

平成 30 年度 J A 共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金支払実績	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況	10
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	12
<参考3>経常損益状況	
5. 貸借対照表	16
6. 損益計算書	17
7. 注記表	18
8. 剰余金の処分	34
<参考4>剰余金処分計算書	
9. J A 共済連および子会社の状況(連結)	36

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

【平成 30 年度 J A 共済連の決算概要について】

平成 30 年度は、自然災害の多発により危険差収支が前年度から大幅に減少したことなどから、基礎利益は前年度から 2,902 億円減少の 4,561 億円となりました。

なお、基礎利益中の利差損益は、低金利の継続などに伴い減少したものの、これまで実施した責任準備金の特別積立ての効果などにより順ぎやを確保しました。

こうした状況の中で、これまで積み立ててきた準備金の活用や将来に向けた新規の積立てを行うことで、経営の健全性を確保しています。

1. 諸準備金の積立て・取崩し

(1) 自然災害共済金増加への対応

自然災害の多発により事故共済金が前年度から大幅に増加したことから、建物更生共済の共済リスクに備える異常危険準備金について取崩しを実施するとともに、将来の支払担保力を確保するため、新規に積立てを実施しました。

これにより、建物更生共済の支払担保力は、前年度水準を確保しています。

(2) 将来の利差収支改善への対応

① 責任準備金の特別積立て（生命総合共済）

生命総合共済は利差損となっていることから、利差収支の改善に向け、生命総合共済の責任準備金の特別積立てを実施しました。なお、必要な財源として、予定利率リスクに備える異常危険準備金を取り崩して活用しました。

② 予定利率リスクに備える異常危険準備金の積立て（生命総合共済）

低金利の継続などにより、利差収支はマイナスで推移することが見込まれることから、今後も責任準備金の特別積立てを継続的に実施するため、予定利率リスクに備える異常危険準備金を新規に積み立てました。

2. 契約者割戻し

利差割戻率は公社債等利回りの低下を踏まえ引下げ、生命総合共済の危険差割戻率（死亡保障）は死亡率が改善していることから引上げ、建物更生共済の危険差割戻率は危険差収支の状況を踏まえ引下げとしました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	48,850	44,639	17,464	249,419	8,258	19,580
	定期生命共済	871	629	390	2,313	-	297
	養老生命共済	19,722	17,511	5,921	197,874	4,453	6,823
	(うちこども共済)	(3,372)	(4,235)	(2,796)	(158,385)	(3,436)	(3,803)
	生命計	69,443	62,780	23,776	449,606	12,712	26,701
	医療共済	3,002	1,554	819	255,387	-	657
	がん共済	-	-	-	76,665	-	-
	定期医療共済	-	-	-	0	-	-
	医療系計	3,002	1,554	819	332,052	-	657
	介護共済	2,049 [4,504]	2,078 [3,355]	1,122 [1,652]	57,315	1,924	1,453
生活障害共済	- -	- -	- -	57,365	3,222	1,743	
年金共済	- [1,031]	0 [1,072]	0 [1,184]	288,672	1,859	0	
生命総合計	74,495	66,414	25,718	1,185,010	12,712	28,811	
建物更生共済	109,124	109,941	294,965	1,472,160	18,535	242,668	
生命総合・建物更生共済計	183,620	176,355	320,683	2,657,170	31,247	271,480	
財産形成貯蓄共済	14	14	13	2,733	16	16	
合計	183,634	176,369	320,697	2,659,903	31,264	271,497	

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の保障共済金額欄は、定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。なお、平成22年度以降に契約された定期医療共済には死亡給付金額はありません。
7. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成27～29年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
8. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成27～29年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しており、平成28年度・29年度・30年度の定期特約共済金額は、それぞれ500万円・700万円・800万円です。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。
11. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	12,232	12,044	11,580	1,324,049	161,174	11,130
自動車共済	283,024	281,027	284,687	8,210,942	-	266,542
傷害共済	9,435	9,208	8,982	11,329,481	491,744	8,654
団体定期生命共済	20,959	21,465	22,127	177,057	13,554	21,569
自賠責共済	68,357	68,096	62,667	3,257,626	-	62,087
その他短期共済	6,290	6,386	6,560	471,095	86,617	6,141
合計	400,299 [507,836]	398,229 [505,991]	396,607 [503,179]	24,770,250	753,091	376,125 [480,494]

(注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。

2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。

3. 契約件数は、以下のとおりです。

火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
 自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・証書件数
 傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・被共済者数
 自賠責共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	839,392	814,713	783,051	7,188,445	229,089	752,545
	定期生命共済	7,208	6,826	6,368	56,550	-	5,930
	養老生命共済	417,089	381,061	340,533	4,413,890	96,216	295,762
	（うち子ども共済）	(90,949)	(89,936)	(87,862)	(1,766,818)	(28,521)	(84,414)
	生命計	1,263,690	1,202,601	1,129,953	11,658,885	325,306	1,054,239
	医療共済	32,720	30,146	28,519	4,530,432	-	26,753
	がん共済	2,873	2,745	2,646	1,139,265	-	2,551
	定期医療共済	7,633	6,899	6,304	276,827	-	5,783
	医療系計	43,227	39,791	37,471	5,946,524	-	35,088
	介護共済	4,544 [10,070]	6,460 [12,534]	7,350 [13,237]	523,854	14,167	8,486
生活障害共済	- -	- -	- -	56,883	3,145	1,727	
年金共済	3,403 [18,791]	3,129 [18,810]	2,888 [18,910]	3,445,833	19,674	2,631	
生命総合計	1,314,865	1,251,982	1,177,664	21,631,979	325,306	1,100,445	
建物更生共済	1,421,844	1,420,202	1,421,790	10,175,559	176,120	1,426,162	
生命総合・建物更生共済計	2,736,710	2,672,184	2,599,455	31,807,538	501,426	2,526,607	
財産形成貯蓄共済	114	115	118	11,033	118	118	
合計	2,736,824	2,672,300	2,599,573	31,818,571	501,545	2,526,726	

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、子ども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命（子どもを含む）、年金の各共済に合算しています。
2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
4. 共済金割増支払特則付子ども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
5. 医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成27～29年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
9. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。
10. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成27～29年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。
11. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）および年金共済の年金年額を含みません。
12. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

(単位：%)

共済種類	平成30年度		平成29年度
		前年度との差異	
生命総合共済	2.68	0.05	2.63
建物更生共済	3.11	△ 0.34	3.45

- (注) 1. 生命総合共済には平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済を含みます。
 2. 解約・失効率=(解約金額+失効金額+減額金額-復活金額)÷(期首契約金額+過年度新契約金額+月払新契約金額)×100

(4) 共済金支払実績

(単位：百万円)

共済種類		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計
長期共済	終身共済	271,418	278,661	293,967	312,398	4,964	317,363
	定期生命共済	1,522	1,786	1,687	1,536	14	1,551
	養老生命共済 (うちこども共済)	1,240,283 (146,919)	1,037,571 (138,445)	1,019,644 (129,146)	116,707 (5,222)	1,730,006 (128,774)	1,846,714 (133,997)
	医療共済	50,403	56,783	62,387	68,103	-	68,103
	がん共済	8,486	9,306	9,688	10,352	-	10,352
	定期医療共済	4,961	5,486	5,341	4,819	746	5,565
	介護共済	1,078	2,593	3,457	5,049	-	5,049
	生活障害共済	-	-	-	9	-	9
	年金共済	637,550	633,354	623,301	15,677	601,409 (年金601,382)	617,087
	計	2,215,703	2,025,544	2,019,477	534,655	2,337,141	2,871,796
	建物更生共済	899,509	1,126,227	970,997	351,410	1,020,373	1,371,784
	財産形成貯蓄共済	1,717	1,843	1,658	1	2,777	2,778
	計 ①	3,116,930	3,153,615	2,992,133	886,067	3,360,292	4,246,360
短期共済	火災共済	5,155	4,753	4,799	5,159	-	5,159
	自動車共済	199,018	194,913	192,460	193,954	-	193,954
	傷害共済	7,559	7,539	7,122	7,098	-	7,098
	団体定期生命共済	12,874	12,074	11,510	12,801	-	12,801
	自賠責共済	41,623	40,104	38,048	35,631	-	35,631
	その他短期共済	3,213	4,551	2,467	7,245	-	7,245
	計 ②	269,446	263,936	256,409	261,892	-	261,892
	長期・短期共済合計①+②	3,386,376	3,417,552	3,248,542	1,147,959	3,360,292	4,508,252
	その他の共済 ③ (うち建物短期再共済)	36,956 (4,297)	36,704 (3,884)	38,470 (4,025)	5,037 (5,037)	35,041	40,079 (5,037)
	合計 ① + ② + ③	3,423,333	3,454,256	3,287,012	1,152,996	3,395,334	4,548,331

- (注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、こども共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命(こどもを含む。)、年金の各共済に合算しています。
 2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。
 3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。
 4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科 目	30 年度末		29 年度末
		前年度比 (%)	
総 資 産	580,992	99.8	581,890
うち運用資産	559,953	99.9	560,791

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	30 年度末	29 年度末	前年度差
支払余力の総額 a	111,664	109,102	2,562
リスクの合計額 b	20,622	20,920	△ 298
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	1,082.9%	1,043.0%	39.9%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。
また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。
なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	30 年度	29 年度	前年度差
基 礎 利 益	4,561	7,463	△ 2,902
(うち費差損益)	1,098	1,188	△ 89
(うち利差損益)	421	886	△ 465
(うち危険差損益)	3,041	5,388	△ 2,347

(注) 基礎利益とは、「経常利益」から有価証券評価損益などの「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いたものです。
費差とは、連合会付加掛金（予定事業費）と実際にかかった事業費の差であり、契約者割戻しなどに充てられた後の残額が事業剰余となります。
利差とは、予定利率に基づく予定利息と実際の運用益の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられます。
危険差とは、危険掛金と支払った事故共済金の差であり、準備金を積立てた後の残額が契約者割戻しに充てられます。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	30 年度末	29 年度末	前年度差
実質純資産額	187,736	178,007	9,728
対総資産比率	32.3%	30.6%	1.7%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。
具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出しています。

3. 財務の状況

平成 30 年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末から 898 億円減少の 58 兆 992 億円（前年度比 99.8%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末から 837 億円減少の 55 兆 9,953 億円（前年度比 99.9%）となりました。
- ③ 未収共済掛金は、年度末の契約が多かったことなどから、前年度末から 1,179 億円増加の 3,124 億円（前年度比 160.6%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末から 1,756 億円減少の 54 兆 1,651 億円（前年度比 99.7%）となりました。
- ② 責任準備金は、満期到来契約の増加などにより、前年度末から 1,091 億円減少の 51 兆 3,158 億円（前年度比 99.8%）となりました。
- ③ 価格変動準備金は、農協法令に定める基準額を積み立てたことにより、前年度末から 376 億円増加の 1 兆 1,257 億円（前年度比 103.5%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、前年度末から 857 億円増加の 3 兆 9,340 億円（前年度比 102.2%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円、%)

科 目	30 年 度 末		29 年 度 末		増 減 額	前年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資 産 の 部)						
運 用 資 産	559,953	96.4	560,791	96.4	△ 837	99.9
未 収 共 済 掛 金	3,124	0.5	1,945	0.3	1,179	160.6
業 務 用 固 定 資 産	1,418	0.2	1,502	0.3	△ 84	94.4
資 本 貸 付 金	2,000	0.3	1,000	0.2	1,000	200.0
外 部 出 資	1,094	0.2	3,095	0.5	△ 2,001	35.4
繰 延 税 金 資 産	11,315	1.9	10,965	1.9	349	103.2
貸 倒 引 当 金	△ 31	△ 0.0	△ 32	△ 0.0	1	94.9
外部出資等損失引当金	△ 6	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 4	311.6
そ の 他	2,123	0.4	2,624	0.5	△ 500	80.9
資 産 の 部 合 計	580,992	100.0	581,890	100.0	△ 898	99.8
(負 債 の 部)						
共 済 契 約 準 備 金	528,546	91.0	530,272	91.1	△ 1,726	99.7
（うち責任準備金）	(513,158)	(88.3)	(514,250)	(88.4)	(△ 1,091)	(99.8)
（うち契約者割戻準備金）	(6,024)	(1.0)	(6,410)	(1.1)	(△ 385)	(94.0)
そ の 他 負 債	1,144	0.2	1,628	0.3	△ 483	70.3
諸 引 当 金	453	0.1	458	0.1	△ 4	98.9
価 格 変 動 準 備 金	11,257	1.9	10,881	1.9	376	103.5
そ の 他	249	0.0	166	0.0	82	149.6
負 債 の 部 合 計	541,651	93.2	543,407	93.4	△ 1,756	99.7
(純 資 産 の 部)						
会 員 資 本 合 計	29,378	5.1	28,781	4.9	597	102.1
（うち出資金）	(7,565)	(1.3)	(7,565)	(1.3)	(-)	(100.0)
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	9,962	1.7	9,702	1.7	260	102.7
純 資 産 の 部 合 計	39,340	6.8	38,483	6.6	857	102.2
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	580,992	100.0	581,890	100.0	△ 898	99.8

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	30 年 度 末		29 年 度 末		増 減 額	前年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
現預金・コールローン	11,609	2.1	13,429	2.4	△ 1,820	86.4
金 銭 の 信 託	2,379	0.4	1,827	0.3	552	130.2
金 銭 債 権	334	0.1	420	0.1	△ 86	79.4
有 価 証 券	534,139	95.4	532,074	94.9	2,064	100.4
公 社 債	467,799	83.5	465,131	82.9	2,668	100.6
外 国 証 券	33,562	6.0	38,617	6.9	△ 5,054	86.9
株 式	11,939	2.1	13,145	2.3	△ 1,205	90.8
その他の有価証券	20,838	3.7	15,181	2.7	5,657	137.3
貸 付 金	8,458	1.5	9,965	1.8	△ 1,507	84.9
運 用 不 動 産	3,032	0.5	3,073	0.5	△ 40	98.7
合 計	559,953	100.0	560,791	100.0	△ 837	99.9

4. 収支の状況

平成 30 年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、受入共済掛金が増加したことなどにより、前年度から 8,400 億円増加の 6 兆 6,353 億円（前年度比 114.5%）となりました。

経常費用は、支払共済金が増加したことなどにより、前年度から 9,063 億円増加の 6 兆 4,823 億円（前年度比 116.3%）となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度から 662 億円減少の 1,530 億円（前年度比 69.8%）となりました。

② 経常損益の主要科目

ア. 受入共済掛金は、生命総合共済の一時払掛金が増加したことなどにより、前年度から 7,551 億円増加の 5 兆 3,150 億円（前年度比 116.6%）となりました。

イ. 支払共済金は、自然災害の多発による建物更生共済の事故共済金の増加や満期共済金の増加などから、前年度から 1 兆 2,824 億円増加の 4 兆 6,184 億円（前年度比 138.4%）となりました。

ウ. 財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、低金利の継続により公社債等の利息配当金収入が減少したものの、国内外株式等の取組みにより収益の上積みを図ったことから、前年度から 85 億円減少の 9,503 億円となり、正味運用利回りは 1.74%（前年度 1.75%）と小幅な低下に留まりました。

エ. 事業普及費と事業管理費の合計は、自動車共済の損害調査体制再構築の進展に伴う費用やBCPにかかる費用の増加などにより、前年度から 16 億円増加の 1,399 億円（前年度比 101.2%）となりました。

＜参考3＞経常損益状況

(単位：億円、%)

科 目	30 年 度	29 年 度	増 減 額	前年度比
経 常 収 益	66,353	57,952	8,400	114.5
直接事業収益	53,286	45,725	7,560	116.5
(うち受入共済掛金)	(53,150)	(45,599)	(7,551)	(116.6)
共済契約準備金戻入額	2,170	1,226	943	176.9
(うち責任準備金戻入額)	(1,079)	(-)	(1,079)	(-)
財産運用収益	10,768	10,884	△ 115	98.9
その他経常収益	127	116	11	110.1
経 常 費 用	64,823	55,759	9,063	116.3
直接事業費用	60,956	49,544	11,411	123.0
(うち支払返戻金)	(12,706)	(14,053)	(△ 1,347)	(90.4)
(うち支払共済金)	(46,184)	(33,359)	(12,824)	(138.4)
共済契約準備金繰入額	96	1,961	△ 1,864	4.9
(うち責任準備金繰入額)	(-)	(1,864)	(△ 1,864)	(-)
財産運用費用	1,265	1,295	△ 29	97.7
価格変動準備金繰入額	376	762	△ 385	49.4
事業普及費・事業管理費	1,399	1,383	16	101.2
その他経常費用	729	813	△ 84	89.7
経 常 利 益	1,530	2,193	△ 662	69.8
特 別 利 益	16	56	△ 40	29.0
特 別 損 失	16	24	△ 8	66.1
税 引 前 当 期 剰 余	1,530	2,225	△ 694	68.8
法 人 税 等 合 計	254	371	△ 116	68.6
契約者割戻準備金繰入額	403	704	△ 301	57.2
当 期 剰 余 金	872	1,149	△ 276	75.9
当 期 首 繰 越 剰 余 金	348	300	48	116.1
災害救援積立金取崩額	10	1	8	721.1
交通事故対策基金取崩額	18	18	△ 0	99.4
経営基盤整備積立金取崩額	566	683	△ 117	82.9
地域・農業活性化積立金取崩額	102	77	25	132.8
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,919	2,230	△ 311	86.0

(2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 法人税等合計

法人税等合計は、自然災害の多発による支払共済金の増加などにより、課税所得が減少したことから、前年度から116億円減少の254億円（前年度比68.6%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	30年度	29年度	増減額	前年度比
法人税等合計	254	371	△ 116	68.6
法人税、住民税及び事業税	705	1,157	△ 452	60.9
法人税等調整額	△ 450	△ 786	335	57.3

② 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度から301億円減少の403億円（前年度比57.2%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	30年度	29年度	増減額	前年度比
契約者割戻準備金繰入額	403	704	△ 301	57.2

③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度から276億円減少の872億円（前年度比75.9%）となりました。

また、当期未処分剰余金は、前年度から311億円減少の1,919億円（前年度比86.0%）となりました。

5. 貸借対照表

第69年度〔平成31年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
預金	1,160,902	共済契約準備金	52,854,661
系統預金	1,150,021	支払備金	936,330
系統外預金	10,880	責任準備金	51,315,892
金銭の信託	237,934	契約者割戻準備金	602,439
金銭債権	33,412	未払再保険勘定	17,413
有価証券	53,413,952	代理店勘定	132
国債	39,097,021	共済資金	7,412
地方債	4,077,352	その他負債	114,437
金融債	3,513	未払法人税等	56,617
政府保証債	925,386	金融派生商品	3,591
短期社債	226,487	金融商品等受入担保金	247
社債	2,450,162	前受収益	521
外国証券	3,356,244	未払費用	1,275
株式	1,193,960	リース債務	2,780
その他の有価証券	2,083,823	資産除去債務	1,311
貸付金	845,869	その他の負債	48,091
共済契約貸付	85,220	諸引当金	45,315
一般貸付	478,187	賞与引当金	2,640
その他の貸付	282,461	退職給付引当金	42,402
運用不動産	303,294	役員退職慰労引当金	271
有形固定資産	300,480	価格変動準備金	1,125,766
無形固定資産	2,814		
未収共済掛金	312,418	負 債 の 部 合 計	54,165,139
未収再保険勘定	14,180		
その他資産	198,148	(純 資 産 の 部)	
金融派生商品	2,592	出資金	756,537
金融商品等差入担保金	210	利益剰余金	2,181,319
前払費用	1,418	利益準備金	396,623
未収収益	110,567	その他利益剰余金	1,784,696
その他の資産	83,359	特別危険積立金	130,034
業務用固定資産	141,888	災害救援積立金	28,997
有形固定資産	83,695	共済契約特別積立金	1,252,322
建物	32,403	交通事故対策基金	69,445
土地	36,903	経営基盤整備積立金	43,363
リース資産	2,651	地域・農業活性化積立金	68,621
建設仮勘定	1,681	当期末処分剰余金	191,912
その他の有形固定資産	10,055	(うち当期剰余金)	87,287
無形固定資産	58,193	会 員 資 本 合 計	2,937,856
資本貸付金	200,000	その他有価証券評価差額金	996,226
外部出資	109,437	評価・換算差額等合計	996,226
系統出資	35,047		
系統外出資	10,391	純 資 産 の 部 合 計	3,934,082
子会社等出資	63,998		
繰延税金資産	1,131,515		
貸倒引当金	△ 3,109		
外部出資等損失引当金	△ 623		
資 産 の 部 合 計	58,099,222	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	58,099,222

6. 損益計算書

第69年度 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	6,635,364	価格変動準備金繰入額	37,614
直接事業収益	5,328,655	事業普及費	26,395
受入共済掛金	5,315,069	事業管理費	113,504
再保険金	2,841	人件費	60,190
再保険払戻金	10	業務費	26,480
その他の直接事業収益	10,735	諸税負担金	14,349
共済契約準備金戻入額	217,051	施設費	11,974
支払備金戻入額	20,586	雑費	510
責任準備金戻入額	107,904	その他経常費用	72,946
契約者割戻準備金戻入額	88,560	寄付金	16
財産運用収益	1,076,881	交通事故対策事業費	1,814
利息及び配当金収入	917,465	経営基盤整備事業費	56,636
預金利息	9	地域・農業活性化事業費	10,295
有価証券利息配当金	877,066	その他の経常費用	4,183
貸付金利息	13,039	経常利益	153,063
不動産賃貸料	24,529	特別利益	1,639
その他の利息及び配当金	2,820	固定資産処分益	252
金銭の信託運用益	7,865	異常危険準備金限度超過取崩額	1,253
有価証券売却益	114,470	その他の特別利益	133
その他の運用収益	37,078	特別損失	1,639
特別勘定資産運用益	0	固定資産処分損	597
その他経常収益	12,775	減損損失	39
受取出資配当金	1,815	災害救援金	1,002
受取特別配当金	4	税引前当期剰余	153,063
その他の経常収益	10,955	法人税等合計	25,467
経常費用	6,482,300	法人税、住民税及び事業税	70,519
直接事業費用	6,095,634	法人税等調整額	△ 45,051
支払払戻金	43,170	契約者割戻準備金繰入額	40,307
支払返戻金	1,270,610	当期剰余金	87,287
支払共済金	4,618,452	当期首繰越剰余金	34,875
支払割戻金	88,399	災害救援積立金取崩額	1,002
再保険料	62,762	交通事故対策基金取崩額	1,814
その他の直接事業費用	12,239	経営基盤整備積立金取崩額	56,636
共済契約準備金繰入額	9,678	地域・農業活性化積立金取崩額	10,295
割戻金据置利息繰入額	9,678	当期末処分剰余金	191,912
財産運用費用	126,526		
有価証券売却損	102,857		
有価証券評価損	2		
金融派生商品費用	8,049		
貸付事務費	0		
不動産管理費	5,783		
不動産償却費	4,914		
その他の運用費用	4,918		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 時価のあるもの

国内株式については期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1.に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づく準備金であり、共済掛金積立金については「農業協同組合法施行規則」第31条の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、一部の生命総合共済契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、共済掛金積立金を追加して積み立てております。これにより、当期に積み立てた額は296,428百万円であります。

このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金224,624百万円を取り崩して充当しております。

(2) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは12.1年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは9.6年、責任準備金対応債券のデュレーションは12.8年であります。

8. 表示方法の変更

従来、自動車共済における共済金等支払に直接付帯して発生する外部鑑定費用等は、事業普及費等に計上しておりましたが、当期から直接事業費用の「支払共済金」に計上することに変更いたしました。この変更は、平成30年4月実施の仕組改訂において純共済掛金で賄う費用の範囲を見直したことから、当該費用をより適切に表示するために行うものであります。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、「支払共済金」が6,323百万円増加しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 30 百万円であります。

2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び国庫補助金の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	118,040	19
業務用固定資産	78,403	357
合計	196,444	377

3. リース契約により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した業務用固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として電子計算機及びその周辺機器等があります。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	62 百万円
1年超	224
合計	287

4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	9,442 百万円
1年超	18,435
合計	27,877

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	636,503	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、3,961,450 百万円であります。

7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は 459 百万円であり、金銭債務の総額は 4,907 百万円であります。

8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

9. 「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額はありません。

10. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第28条の3の規定に基づき「自動車損害賠償保障法第28条の3第1項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額を計上しております。

11. リスク管理債権の状況

貸付金のうち破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は10,673百万円であります。なお、内訳については以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、破綻先債権額はあります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本もしくは利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、延滞債権額はあります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 貸付金のうち、3か月以上延滞債権額はあります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸付金であります。

(4) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は10,673百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

12. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第11条の37に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は77百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

13. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第32条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は3,213百万円であります。

14. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	4,579	23,112
事業取引以外	1,103	0
合計	5,682	23,113

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失（百万円）		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	該当なし	-	-	-	-
遊休資産等	沖縄県他	14	4	34	39
合計		14	4	34	39

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債、貸付金等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた株式運用等にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び電力債等の社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融资執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融资執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めず(3)に記載しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	1,160,902	1,160,902	-
貸付金	845,869		
貸倒引当金(*)	△ 2,413		
貸倒引当金控除後	843,456	873,562	30,105
有価証券			
売買目的有価証券	77	77	-
満期保有目的の債券	3,365,922	4,667,554	1,301,632
責任準備金対応債券	37,006,324	43,749,602	6,743,277
その他有価証券	12,961,683	12,961,683	-
合計	55,338,366	63,413,381	8,075,015

(*)貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBOR・スワップレートを基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

③ 有価証券

これらの時価について、株式は期末前1か月の市場価格の平均に基づく時価によっており、債券は取引所の価格、日本証券業協会の発表する「公社債店頭売買参考統計値平均値」または取引金融機関もしくは情報提供会社から提示された価格によっております。また、投資信託については、取引所の価格または取引金融機関から提示された基準価格によっております。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
外部出資 (*1)	109,437
その他の有価証券 (*2)	79,944
合 計	189,381

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。また、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) その他の有価証券のうち、組合財産が非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されている出資証券については、時価開示の対象とはしておりません。

(4) 預金、貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金	1,160,902	-	-	-	-	-
貸付金(*)	126,298	207,767	113,445	88,938	147,966	75,280
有価証券	2,668,465	4,205,432	3,393,352	3,438,590	5,383,204	29,964,654
満期保有目的の債券	-	-	-	-	13,666	3,320,234
責任準備金対応債券	1,659,981	2,994,975	2,400,340	2,545,835	3,545,527	23,591,170
その他有価証券のうち 満期があるもの	1,008,483	1,210,456	993,011	892,755	1,824,010	3,053,250
合 計	3,955,667	4,413,199	3,506,797	3,527,528	5,531,171	30,039,935

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 85,223 百万円は含めておりません。

VI. 有価証券に関する注記

1. 時価のある有価証券

時価のある有価証券の時価額及び評価差額に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	77	0

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,203,762	4,444,516	1,240,753
	地方債	121,591	166,666	45,075
	政府保証債	40,568	56,372	15,803
	小計	3,365,922	4,667,554	1,301,632
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,365,922	4,667,554	1,301,632

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	32,779,311	39,092,169	6,312,857
	地方債	2,682,379	2,962,207	279,828
	政府保証債	663,228	767,870	104,641
	社債	519,803	576,920	57,117
	小計	36,644,722	43,399,167	6,754,444
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	160,669	152,759	△7,910
	地方債	177,435	175,530	△1,904
	政府保証債	23,497	22,144	△1,352
	社債	-	-	-
	小計	361,602	350,434	△11,167
合計		37,006,324	43,749,602	6,743,277

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額	
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超える もの	金 銭 債 権	31,242	33,412	2,169
	国 債	2,686,086	2,953,278	267,191
	地 方 債	1,083,588	1,094,245	10,657
	金 融 債	3,500	3,513	13
	政 府 保 証 債	186,786	198,092	11,305
	短 期 社 債	4,999	4,999	0
	社 債	1,780,102	1,867,514	87,411
	外 国 証 券	2,549,983	2,796,420	246,437
	株 式	502,860	1,137,290	634,429
	その他の有価証券	1,174,274	1,349,421	175,146
	小 計	10,003,425	11,438,189	1,434,763
貸借対照表計 上額が取得原 価または償却 原価を超えな いもの	金 銭 債 権	-	-	-
	国 債	-	-	-
	地 方 債	1,700	1,700	△0
	金 融 債	-	-	-
	政 府 保 証 債	-	-	-
	短 期 社 債	221,496	221,487	△8
	社 債	62,900	62,845	△54
	外 国 証 券	588,660	559,824	△28,836
	株 式	59,741	56,669	△3,071
	その他の有価証券	679,880	654,379	△25,501
小 計	1,614,379	1,556,907	△57,472	
合 計	11,617,804	12,995,096	1,377,291	

なお、上記の評価差額の合計額1,377,291百万円に下記5.(4)の評価差額△5,022百万円を加えた1,372,268百万円から、繰延税金負債376,042百万円を差し引いた額996,226百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国 債	100,318	-	26
合 計	100,318	-	26

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	518,038	8,152	-
地方債	4,762	-	17
社債	26,680	181	403
外国証券	1,334,862	36,427	100,441
株式	115,490	53,917	1,969
その他の有価証券	85,198	15,791	-
合計	2,085,033	114,470	102,831

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
5,948	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はあります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち評価益	うち評価損
237,008	231,985	△5,022	-	5,022

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	158,483
ロ. 勤務費用	5,226
ハ. 利息費用	412
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	168
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,847
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	157,443

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	94,658
ロ. 期待運用収益	1,372
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	40
ニ. 事業主からの拠出額	5,519
ホ. 退職給付の支払額	△ 4,876
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	96,714

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	127,980
ロ. 年金資産	△ 96,714
(イ+ロ)	31,266
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	29,463
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 18,876
ホ. 未認識過去勤務費用	550
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	42,402
ト. 退職給付引当金	42,402
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,402

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	5,226
ロ. 利息費用	412
ハ. 期待運用収益	△ 1,372
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	3,064
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 406
ヘ. その他	△ 12
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,911

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	0.26%
ロ. 長期期待運用収益率	1.45%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため抛出した特例業務負担金 704 百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された平成 31 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 8,556 百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は1,518,368百万円であり、繰延税金負債の総額は376,883百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,968百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）1,133,737百万円、価格変動準備金314,313百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金17,544百万円、退職給付引当金11,838百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は27.92%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（16.64%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△7.35%であります。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

該当事項はありません。

8. 剰余金の処分

平成 30 年度の剰余金の処分は、次のとおりです。

(1) 剰余金処分量

① 利益準備金

定款の定めにより、当期剰余金の 20%にあたる 174 億円を積み立てました。

② 任意積立金（目的積立金）

規程等に基づき、次のとおり積み立てました。

ア. 特別危険積立金は、異常危険準備金限度超過の取崩額相当額 12 億円を積み立てました。

イ. 災害救援積立金は、当年度の取崩額相当額 10 億円を積み立てました。

ウ. 共済契約特別積立金は、共済契約準備金等にかかる当年度の税効果相当額 442 億円のうち、利益準備金に積み立てる 107 億円を除く 334 億円を積み立てました。

エ. 交通事故対策基金は、当基金から生じる運用益相当額の 8 億円を積み立てました。

オ. 経営基盤整備積立金は、事務・電算システムの再構築などの事業基盤整備として活用するため、当年度の取崩額相当額 566 億円を積み立てました。

カ. 地域・農業活性化積立金は、地域の活性化・農業振興等に取り組むため、当年度の取崩額相当額 102 億円を積み立てました。

③ 出資配当金・事業分量配当金

会員配当の総額は、前年度から 7 億円減少の 268 億円としました。

ア. 出資配当金は、前年度と同率の年 1.75%で計算した 132 億円を配当しました。

イ. 事業分量配当金の通常配当は、前年度並みの水準を確保し、98 億円を配当しました。また、自動車共済の収支状況を踏まえ、37 億円を臨時配当しました。

(2) 次期繰越剰余金

次期繰越剰余金として 441 億円を繰り越しました。

<参考4> 剰余金処分計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	191,912
計	191,912
2 剰余金処分額	
(1) 利益準備金	17,457
(2) 任意積立金	103,464
特別危険積立金	1,253
災害救援積立金	1,002
共済契約特別積立金	33,463
交通事故対策基金	813
経営基盤整備積立金	56,636
地域・農業活性化積立金	10,295
(3) 出資配当金	13,239
(4) 事業分量配当金	13,605
3 次期繰越剰余金	44,145

9. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近2連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

【連結貸借対照表】

（単位：百万円、％）

科 目		平成30年度末	平成29年度末	増減額	前年度比
資産の部	現金	19	21	△ 2	89.7
	預金	1,180,532	1,370,902	△ 190,369	86.1
	金銭の信託	237,934	182,703	55,230	130.2
	金銭債権	33,412	42,070	△ 8,657	79.4
	有価証券	53,915,193	53,727,478	187,715	100.3
	貸付金	850,243	993,152	△ 142,909	85.6
	運用不動産	311,355	315,415	△ 4,060	98.7
	有形固定資産	308,541	312,599	△ 4,057	98.7
	無形固定資産	2,814	2,816	△ 2	99.9
	業務用固定資産	183,636	192,779	△ 9,143	95.3
	有形固定資産	125,292	129,968	△ 4,675	96.4
	建物	46,725	47,790	△ 1,064	97.8
	土地	63,109	63,200	△ 91	99.9
	リース資産	2,651	2,727	△ 75	97.2
	建設仮勘定	1,688	1,695	△ 6	99.6
	その他の有形固定資産	11,116	14,555	△ 3,438	76.4
	無形固定資産	58,343	62,811	△ 4,467	92.9
	資本貸付金	200,000	100,000	100,000	200
	外部出資	57,466	256,940	△ 199,474	22.4
	その他資産	557,852	485,007	72,845	115
繰延税金資産	1,151,299	1,111,070	40,228	103.6	
貸倒引当金	△ 3,195	△ 3,338	142	95.7	
外部出資等損失引当金	△ 623	△ 200	△ 423	311.6	
資産の部合計		58,675,129	58,774,005	△ 98,876	99.8
負債の部	共済契約準備金	53,319,303	53,496,881	△ 177,577	99.7
	諸引当金	3,102	2,991	111	103.7
	退職給付に係る負債	68,423	74,016	△ 5,593	92.4
	その他負債	161,978	197,099	△ 35,120	82.2
	価格変動準備金	1,128,901	1,091,050	37,850	103.5
	再評価に係る繰延税金負債	3,297	3,332	△ 34	99
	負債の部合計	54,685,008	54,865,371	△ 180,363	99.7
純資産の部	出資金	756,537	756,537	-	100
	利益剰余金	2,182,780	2,120,553	62,227	102.9
	会員資本合計	2,939,318	2,877,090	62,227	102.2
	その他有価証券評価差額金	1,033,307	1,014,394	18,913	101.9
	退職給付に係る調整累計額	△ 13,794	△ 15,880	2,086	86.9
	評価・換算差額等合計	1,019,513	998,513	20,999	102.1
	非支配株主持分(注)	31,289	33,029	△ 1,740	94.7
純資産の部合計	3,990,121	3,908,634	81,486	102.1	
負債及び純資産の部合計		58,675,129	58,774,005	△ 98,876	99.8

【連結損益計算書】

(単位：百万円、%)

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額	前年度比
経常収益	6,903,580	6,031,546	872,033	114.5
直接事業収益	5,572,860	4,801,383	771,476	116.1
共済契約準備金戻入額	222,041	120,885	101,156	183.7
財産運用収益	1,095,514	1,097,159	△ 1,645	99.9
利息及び配当金収入	925,190	1,011,079	△ 85,888	91.5
金銭の信託運用益	7,865	4,029	3,836	195.2
有価証券売却益	125,362	57,771	67,591	217.0
有価証券償還益	-	250	△ 250	-
その他の運用収益	37,095	24,030	13,064	154.4
その他経常収益	13,164	12,117	1,046	108.6
経常費用	6,746,312	5,807,392	938,919	116.2
直接事業費用	6,330,399	5,160,160	1,170,238	122.7
共済契約準備金繰入額	9,678	191,971	△ 182,293	5.0
財産運用費用	127,316	130,623	△ 3,306	97.5
有価証券売却損	103,358	74,220	29,137	139.3
有価証券評価損	2	179	△ 177	1.2
有価証券償還損	78	189	△ 110	41.5
その他の運用費用	23,877	56,033	△ 32,156	42.6
価格変動準備金繰入額	37,850	76,436	△ 38,585	49.5
事業普及費	26,391	31,584	△ 5,192	83.6
事業管理費	141,646	135,077	6,569	104.9
その他経常費用	73,027	81,538	△ 8,510	89.6
経常利益	157,268	224,153	△ 66,885	70.2
特別利益	1,648	5,812	△ 4,164	28.4
特別損失	2,443	2,821	△ 377	86.6
税引前当期剰余	156,472	227,144	△ 70,671	68.9
法人税等合計	25,930	38,159	△ 12,229	68.0
法人税、住民税及び事業税	74,067	118,367	△ 44,299	62.6
法人税等調整額	△ 48,137	△ 80,207	32,070	60.0
契約者割戻準備金繰入額	40,351	70,494	△ 30,143	57.2
当期利益	90,190	118,490	△ 28,299	76.1
非支配株主に帰属する当期利益	662	771	△ 109	85.8
当期剰余金	89,528	117,718	△ 28,189	76.1

【連結剰余金計算書】

(単位：百万円)

科 目	平成30年度	平成29年度
利益剰余金期首残高	2,120,553	2,030,681
利益剰余金増加高	89,761	117,951
当期剰余金	89,528	117,718
その他の増加高	232	232
利益剰余金減少高	27,534	28,079
配当金	27,534	28,079
利益剰余金期末残高	2,182,780	2,120,553

